

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457 - 6251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 真
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457 - 6253
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 真
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	16,699,079	15,834,951	69,738,728
経常利益又は経常損失 () (千円)	95,019	90,432	445,002
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	63,345	54,479	212,311
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,501	350,011	636,639
純資産額 (千円)	16,812,192	17,636,264	17,346,791
総資産額 (千円)	25,722,839	26,388,448	25,792,726
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	9.42	8.10	31.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	66.8	67.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第72期第1四半期連結累計期間及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

当社が吸収合併したことによる解散：日新瓦斯株式会社

この結果、平成27年6月30日現在、当社グループは、日新商事株式会社(当社)と子会社3社及び関連会社1社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

業績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、各種財政政策や金融政策のもと円安を背景として、輸出産業を中心に企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国内消費の動向は円安による物価上昇等が懸念されるほか、新興国の経済成長減速や欧州の債務問題等、海外経済動向の不安定さもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

石油製品販売業界におきまして、国内石油製品需要は、前年度の増税影響や高価格による消費落ち込みの影響が薄れガソリンと軽油の販売数量が微増し、燃料油全体としては前年同期並みで推移いたしました。国内石油製品価格は、前年度第2四半期以降に急落した原油価格が緩やかな上昇基調で推移したものの、前年同期に比べ大きく低下いたしました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、石油関連事業におきまして、燃料油の販売価格が低下したこと等により、売上高は15,834,951千円、前年同期比5.2%の減収となりました。しかしながら、石油製品の販売環境が厳しかった前年同期に比べ改善がみられたこと等により、営業利益は8,734千円(前年同期は営業損失173,603千円)、経常利益は90,432千円(前年同期は経常損失95,019千円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、54,479千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失63,345千円)となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、前年度にセルフ化や運営継承したSS(サービスステーション)の寄与により、燃料油の販売数量は増加いたしました。しかしながら、原油価格の下落に伴い販売価格が低下したことにより、売上高は5,300,805千円、前年同期比9.7%の減収となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、一部販売店の運営するSSが閉鎖されたことにより、燃料油の販売数量が減少し、売上高は2,330,625千円、前年同期比19.7%の減収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、産業用燃料は収益性を見極めながら販売の拡大に努めたものの、灯油、軽油、A重油の中間留分の販売数量は減少いたしました。しかしながら、火力発電所向けC重油の販売数量が増加したことにより、売上高は5,947,386千円、前年同期比4.5%の増収となりました。採算面では、厳しい販売環境にあった前年同期に比べ、改善がみられました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、原料製品の販売数量を前年同期並みに維持し、農業資材の販売が営業拠点拡大に伴い堅調に推移したことや、物流資材の本格的な取扱開始により、売上高は増収となりました。また、ペットボトル飲料は、既存の法人向けパッケージ飲料の販売が減少し、売上高は減収となりました。その結果、売上高は1,110,113千円、前年同期比5.0%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、太陽光発電設備の機器販売は堅調に推移いたしました。一方で、液化石油ガス販売は、前年同期に比べ製品価格が下落したことにより減収となり、その結果、売上高は738,877千円、前年同期比6.5%の減収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、前年度に新設した店舗の寄与により、売上高は増収となりました。タリーズコーヒー店は、嗜好品への節約志向の影響等を受け、売上高は減収となりました。その結果、売上高は249,511千円、前年同期比9.6%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の稼働率はほぼ前年同期並みに推移いたしました。売上高は138,286千円、前年同期比0.3%の減収となりました。

<その他>

日新諏訪太陽光発電所につきましては、4月は天候に恵まれた前年度に比べ発電量が減少したものの、それ以降はほぼ計画通りに進捗いたしました。その結果、売上高は19,346千円、前年同期比9.1%の減収となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	7,600,000	-	3,624,000	-	3,277,952

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 873,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,725,900	67,259	-
単元未満株式	普通株式 700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	67,259	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	873,400	-	873,400	11.5
計	-	873,400	-	873,400	11.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369,331	1,360,216
受取手形及び売掛金	7,770,928	7,918,948
商品及び製品	1,048,107	1,024,178
その他	556,487	586,251
貸倒引当金	11,579	9,638
流動資産合計	10,733,274	10,879,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,783,739	2,903,453
土地	5,550,339	5,550,339
その他(純額)	971,558	871,932
有形固定資産合計	9,305,636	9,325,725
無形固定資産		
投資その他の資産	201,810	196,404
投資有価証券		
投資有価証券	3,915,287	4,257,768
関係会社株式	896,554	1,006,407
その他	816,982	785,412
貸倒引当金	76,820	63,225
投資その他の資産合計	5,552,004	5,986,363
固定資産合計	15,059,451	15,508,493
資産合計	25,792,726	26,388,448
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,361,995	2,511,011
短期借入金	625,000	691,664
未払法人税等	78,881	20,777
賞与引当金	228,383	102,840
役員賞与引当金	11,450	2,100
その他	1,284,118	1,693,781
流動負債合計	4,589,828	5,022,174
固定負債		
社債	700,000	300,000
長期借入金	1,337,500	1,458,336
繰延税金負債	472,608	616,008
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
退職給付に係る負債	641,413	637,956
資産除去債務	96,487	96,838
その他	571,693	584,466
固定負債合計	3,856,106	3,730,009
負債合計	8,445,934	8,752,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,728,799	9,722,739
自己株式	643,397	643,397
株主資本合計	15,991,027	15,984,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,309,303	1,615,255
為替換算調整勘定	19,161	11,626
退職給付に係る調整累計額	27,299	24,414
その他の包括利益累計額合計	1,355,764	1,651,296
純資産合計	17,346,791	17,636,264
負債純資産合計	25,792,726	26,388,448

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	16,699,079	15,834,951
売上原価	15,323,054	14,242,954
売上総利益	1,376,024	1,591,997
販売費及び一般管理費	1,549,628	1,583,262
営業利益又は営業損失 ()	173,603	8,734
営業外収益		
受取利息	1,160	1,001
受取配当金	49,664	56,613
持分法による投資利益	4,748	3,655
その他	32,991	34,920
営業外収益合計	88,564	96,191
営業外費用		
支払利息	6,867	8,035
その他	3,112	6,457
営業外費用合計	9,980	14,493
経常利益又は経常損失 ()	95,019	90,432
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	95,019	90,432
法人税、住民税及び事業税	11,815	11,412
法人税等調整額	43,489	24,541
法人税等合計	31,674	35,953
四半期純利益又は四半期純損失 ()	63,345	54,479
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	63,345	54,479

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	63,345	54,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,056	304,572
為替換算調整勘定	1,945	7,534
退職給付に係る調整額	3,331	2,885
持分法適用会社に対する持分相当額	1,067	1,378
その他の包括利益合計	104,847	295,532
四半期包括利益	41,501	350,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,501	350,011
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、日新瓦斯株式会社は、当社が吸収合併したことにより解散したため、連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	85,547千円	81,359千円
のれんの償却額	4,480千円	4,058千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,311,446	227,670	138,687	16,677,804	21,274	16,699,079	-	16,699,079
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	13,977	13,977	-	13,977	13,977	-
計	16,311,446	227,670	152,664	16,691,782	21,274	16,713,056	13,977	16,699,079
セグメント利益 又は損失()	169,446	8,133	91,831	85,748	6,374	79,374	94,229	173,603

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。平成25年11月1日より、日新諏訪太陽光発電所におきまして、売電事業を開始し、前第3四半期連結累計期間より売電事業を「その他」として表示しております。なお、この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。
2. セグメント利益又は損失の調整額 94,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,427,807	249,511	138,286	15,815,605	19,346	15,834,951	-	15,834,951
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	12,786	12,786	-	12,786	12,786	-
計	15,427,807	249,511	151,072	15,828,391	19,346	15,847,737	12,786	15,834,951
セグメント利益 又は損失()	16,720	5,245	94,834	106,309	5,631	111,941	103,206	8,734

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 103,206千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	日新商事株式会社
事業の内容	石油製品の販売、外食事業、不動産の賃貸など

被結合企業

名称	日新瓦斯株式会社
事業の内容	液化石油ガスの販売及びその附属品の販売など

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日新瓦斯株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

日新商事株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

日新瓦斯株式会社は、主に液化石油ガスの販売を行ってまいりました。当社グループは、本合併により石油関連事業を集約することで、販売体制を強化し、経営の効率化をより一層向上させていくことを目的として、同社を吸収合併することとしました。

なお、当社は日新瓦斯株式会社の全株式を保有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計に関する適用指針」(企業会計基準適用第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理おります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円42銭	8円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	63,345	54,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	63,345	54,479
普通株式の期中平均株式数(株)	6,726,561	6,726,561

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月19日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 60,539千円
 - (ロ) 1株当たりの金額 9円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月5日
- (注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

日新商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 水上 亮比呂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高木 政秋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。